

平成 24 年 度

坂出市立病院事業会計
坂出市水道事業会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 25 第 6 号

平成 25 年 8 月 29 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 本 多 聰

坂出市監査委員 楠 井 常 夫

平成 24 年度坂出市立病院事業会計および坂出市 水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、平成 25 年 5 月 31 日付で審査に付された平成 24 年度坂出市立病院事業会計(平成 25 年 5 月 31 日受理)および平成 24 年度坂出市水道事業会計(平成 25 年 6 月 3 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

坂出市立病院事業

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査に付された書類	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
6 審査の概要	2
(1) 業務の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(ア) 収益的収入および支出	4
(イ) 資本的収入および支出	4
(3) 経営成績	5
(ア) 収 益	5
(イ) 費 用	7
(4) 資本的収支の状況	9
(ア) 資本的収入および支出	9
(イ) 企 業 債	10
(5) 財政状況	10
(ア) 資 産	10
(イ) 負債・資本	11
7 ま と め	12
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	13
付表2 比較損益計算書	14
付表3 比較貸借対照表	16
付表4 財務比率等一覧表	20
付表5 性質別費用比較表	24
付表6 資本的収支比較表	26

坂出市水道事業

1 審査の対象	27
2 審査の期間	27
3 審査に付された書類	27
4 審査の方法	27
5 審査の結果	27
6 審査の概要	28
(1) 業務の状況	28
(2) 予算の執行状況	30
(ア) 収益的収入および支出	30
(イ) 資本的収入および支出	30
(3) 経営成績	31
(ア) 収 益	31
(イ) 費 用	32
(4) 資本的収支の状況	33
(ア) 工 事	33
(イ) 企 業 債	34
(5) 財政状況	34
(ア) 資 産	34
(イ) 負債・資本	35
7 ま と め	36
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	37
付表2 比較損益計算書	38
付表3 比較貸借対照表	40
付表4 財務比率等一覧表	44
付表5 性質別費用比較表	48
付表6 資本的収支比較表	50

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中および各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

坂出市立病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 24 年度坂出市立病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 25 年 5 月 31 日から同年 7 月 30 日まで

3 審査に付された書類

平成 24 年度決算報告書

- ” 損益計算書
- ” 剰余金計算書
- ” 剰余金処分計算書
- ” 貸借対照表
- ” 収益的収支明細書
- ” 資本的収支明細書
- ” 有形固定資産明細書
- ” 無形固定資産明細書
- ” 企業債明細書
- ” 事業報告書

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書および決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績および財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績および財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書および決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 25 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績および財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
24	52,158	117,541	169,699	△4.9	△1.3	△2.4
23	54,847	119,074	173,921	△4.9	△5.9	△5.6
22	57,657	126,500	184,157	△0.7	△0.2	△0.4
21	58,080	126,807	184,887	4.2	△4.9	△2.3
20	55,756	133,393	189,149	△5.5	△8.8	△7.8

本年度の患者総数は169,699人で、前年度に比べ4,222人(2.4%)減少している。

診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	泌尿器科	合計
24	29,913 (△11.3)	10,239 (8.8)	2,765 (2.6)	0 (-)	334 (74.0)	6,200 (△9.9)	2,707 (39.1)	52,158 (△4.9)
23	33,716 (△5.2)	9,413 (△2.5)	2,695 (△15.8)	0 (-)	192 (△47.1)	6,885 (△4.1)	1,946 (15.7)	54,847 (△4.9)
22	35,576 (1.6)	9,655 (△4.9)	3,200 (11.4)	0 (-)	363 (△4.0)	7,181 (△6.5)	1,682 (△15.0)	57,657 (△0.7)
21	35,013 (8.6)	10,151 (△11.5)	2,872 (5.2)	4 (-)	378 (△15.1)	7,684 (6.5)	1,978 (19.8)	58,080 (4.2)
20	32,247 (△2.7)	11,468 (△2.6)	2,730 (△9.2)	0 (-)	445 (△43.4)	7,215 (△6.8)	1,651 (△34.8)	55,756 (△5.5)

※ ()内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、外科826人、泌尿器科761人、耳鼻咽喉科142人等の増加があったものの、内科3,803人、整形外科685人の減少により、全体では2,689人(4.9%)減少した52,158人となっている。

診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
24	51,482 (2.4)	9,205 (1.0)	15,096 (△14.0)	4,705 (△7.3)	1,673 (3.5)	8,050 (1.0)	17,420 (△0.9)	248 (△4.2)	9,662 (0.1)	117,541 (△1.3)
23	50,255 (△5.1)	9,114 (△7.2)	17,560 (2.0)	5,077 (△8.0)	1,617 (△21.2)	7,967 (△11.0)	17,576 (△8.6)	259 (4.0)	9,649 (△8.1)	119,074 (△5.9)
22	52,954 (△1.0)	9,826 (△5.5)	17,216 (△3.7)	5,520 (9.2)	2,053 (△9.9)	8,955 (△7.0)	19,226 (18.7)	249 (12.2)	10,501 (△9.7)	126,500 (△0.2)
21	53,513 (△2.1)	10,402 (△6.6)	17,884 (△11.2)	5,054 (27.4)	2,278 (△18.8)	9,629 (△1.3)	16,194 (△11.3)	222 (△11.2)	11,631 (△6.2)	126,807 (△4.9)
20	54,653 (△6.5)	11,143 (△7.4)	20,145 (△2.1)	3,968 (△35.5)	2,806 (△10.0)	9,759 (△16.2)	18,267 (△12.6)	250 (20.8)	12,402 (△5.5)	133,393 (△8.8)

※ ()内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科 1,227 人、耳鼻咽喉科 83 人、産婦人科 56 人等の増加があるものの、小児科 2,464 人、眼科 372 人、整形外科 156 人等の減少により、全体では 1,533 人 (1.3%) 減少した 117,541 人となっている。

病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・%)

病床数	病 床 利 用 率									
	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
216	66.2	69.4	73.1	73.7	70.7	74.6	81.4	86.9	86.9	84.4

病床利用率は入院患者の減少により、前年度に比べ 3.2 ポイント低下した 66.2% となっている。

医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分		24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度
1 日 当 り 入 院 患 者 数		142.9	149.9	158.0	159.1	152.8
1 日 当 り 外 来 患 者 数		401.2	403.6	430.3	432.8	455.3
医 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入 院	5.3	6.5	6.6	7.2	6.9
	外 来	14.9	17.5	17.9	19.7	20.7
看 護 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入 院	1.2	1.4	1.5	1.5	1.4
	外 来	3.3	3.7	4.0	4.0	4.2

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1 日当りの入院患者数は、142.9 人で前年度より 7 人 (4.7%) 減少しており、外来患者数は 401.2 人で 2.4 人 (0.6%) の減少となっている。また、医師 1 人 1 日当りの患者数は入院 5.3 人、外来 14.9 人で看護師 1 人 1 日当りの患者数は、入院 1.2 人、外来 3.3 人となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度
繰 入 金	収益的収入 (A)	137,002,891	72,269,356	38,695,636	0	0
	資本的収入 (B)	47,658,998	48,167,767	43,478,080	0	0
	合 計 (C)	184,661,889	120,437,123	82,173,716	0	0
収 益 的 収 入 (D)		3,698,264,273	3,330,245,516	3,342,519,608	3,142,053,280	3,006,555,698
資 本 的 収 入 (E)		322,558,998	215,567,767	145,978,080	109,860,000	33,739,500
繰 入 率	(A) / (D)	3.7	2.2	1.2	0.0	0.0
	(B) / (E)	14.8	22.3	29.8	0.0	0.0
	(C) / (D)	5.0	3.6	2.5	0.0	0.0

本年度は一般会計から 184,661,889 円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金金の増加は、主に高度医療に要する経費および経営基盤強化対策に要する経費への繰入金金の増加によるものである。

なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金の割合(A/D)は3.7%(23年度全国平均15.2%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金の割合(B/E)は14.8%(23年度全国平均35.8%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	3,551,934,000	3,709,385,965	157,451,965	104.4
医 業 収 益	3,440,702,000	3,582,717,658	142,015,658	104.1
医 業 外 収 益	111,229,000	112,892,629	1,663,629	101.5
特 別 利 益	3,000	13,775,678	13,772,678	459,189.3
事 業 費 用	3,448,354,000	3,446,225,220	△ 2,128,780	99.9
医 業 費 用	3,432,915,696	3,430,786,916	△ 2,128,780	99.9
医 業 外 費 用	9,454,665	9,454,665	0	100.0
特 別 損 失	5,983,639	5,983,639	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は3,709,385,965円で予算現額に対して104.4%の収入割合となり、事業費用の決算額は3,446,225,220円で99.9%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

(イ) 資本的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	375,829,000	322,558,998	△ 53,270,002	85.8
他 会 計 出 資 金	45,825,000	47,658,998	1,833,998	104.0
企 業 債	330,000,000	274,900,000	△ 55,100,000	83.3
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出	434,418,000	367,540,572	△ 66,877,428	84.6
建 設 改 良 費	346,992,000	280,470,527	△ 66,521,473	80.8
企 業 債 償 還 金	87,066,000	87,065,045	△ 955	100.0
保 証 金	360,000	5,000	△ 355,000	1.4

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は322,558,998円で予算現額に対して85.8%の収入割合となり、資本的支出の決算額は367,540,572円で84.6%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り44,981,574円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区分	24年度	23年度	比較増減額	増減率
総収益 (A)	3,698,264,273	3,330,245,516	368,018,757	11.1
経常収益 (B)	3,684,488,595	3,323,494,023	360,994,572	10.9
医業収益 (C)	3,571,888,156	3,272,196,312	299,691,844	9.2
総費用 (D)	3,449,670,636	3,164,047,075	285,623,561	9.0
経常費用 (E)	3,443,686,997	3,149,672,923	294,014,074	9.3
医業費用 (F)	3,370,040,439	3,085,542,367	284,498,072	9.2
純利益 (A) - (D)	248,593,637	166,198,441	82,395,196	49.6
経常利益 (B) - (E) = (G)	240,801,598	173,821,100	66,980,498	38.5
医業利益 (C) - (F)	201,847,717	186,653,945	15,193,772	8.1
総収支比率 (A) / (D)	107.2 %	105.3 %		
経常収支比率 (B) / (E)	107.0 %	105.5 %		
経常利益比率 (G) / (C)	6.7 %	5.3 %		
医業収支比率 (C) / (F)	106.0 %	106.0 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が368,018,757円(11.1%)増収の3,698,264,273円、総費用が285,623,561円(9.0%)増加の3,449,670,636円となり、248,593,637円の純利益が生じた。次に経常収支であるが、本年度も240,801,598円の利益が発生している。また、医業収支についても201,847,717円の利益が発生している。

(ア) 収益

医業収益の状況

(単位：円・%)

区分	24年度	23年度	比較増減額	増減率
入院収益	2,273,472,691	2,072,708,140	200,764,551	9.7
外来収益	1,067,281,788	990,216,828	77,064,960	7.8
その他医業収益	183,037,677	163,962,344	19,075,333	11.6
他会計負担金	48,096,000	45,309,000	2,787,000	6.2
合計	3,571,888,156	3,272,196,312	299,691,844	9.2

医業収益は、前年度に比べ全ての収益が増加したことにより、全体で299,691,844円(9.2%)増収の3,571,888,156円となっている。入院収益の増加は主に入院料の増加によるものである。

診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	入 院 料	1,164,635,705	1,094,762,112	69,873,593	6.4
	食 事 療 養 費	118,056,426	103,593,257	14,463,169	14.0
	投 薬 料	71,137,633	51,207,953	19,929,680	38.9
	処 置 料	35,592,745	44,727,662	△ 9,134,917	△ 20.4
	注 射 料	239,344,795	214,553,187	24,791,608	11.6
	手 術 料	357,988,719	326,100,955	31,887,764	9.8
	検 査 料	137,650,720	121,173,837	16,476,883	13.6
	放 射 線 料	55,295,219	46,946,994	8,348,225	17.8
	初 診 料	3,031,339	4,463,491	△ 1,432,152	△ 32.1
	文 書 料	716,600	967,200	△ 250,600	△ 25.9
	そ の 他	90,022,790	64,211,492	25,811,298	40.2
小 計	2,273,472,691	2,072,708,140	200,764,551	9.7	
外 来 収 益	投 薬 料	62,043,671	50,578,045	11,465,626	22.7
	処 置 料	7,651,281	7,683,383	△ 32,102	△ 0.4
	注 射 料	109,993,667	114,996,594	△ 5,002,927	△ 4.4
	手 術 料	32,400,919	28,864,550	3,536,369	12.3
	検 査 料	277,717,352	253,589,078	24,128,274	9.5
	放 射 線 料	128,144,581	119,117,198	9,027,383	7.6
	初 診 料	44,158,422	43,419,092	739,330	1.7
	文 書 料	11,950,674	11,887,700	62,974	0.5
	再 診 料	68,602,715	66,196,009	2,406,706	3.6
	在 宅 料	144,488,569	138,028,762	6,459,807	4.7
	そ の 他	180,129,937	155,856,417	24,273,520	15.6
小 計	1,067,281,788	990,216,828	77,064,960	7.8	
合 計	3,340,754,479	3,062,924,968	277,829,511	9.1	

入院収益は、前年度に比べ処置料、初診料、文書料が減少したものの、それ以外の収益が増加したことにより、200,764,551円(9.7%)増収の2,273,472,691円となっている。外来収益は前年度に比べ注射料、処置料が減少したものの、それ以外の収益が増加したことにより、77,064,960円(7.8%)増収の1,067,281,788円となっている。全体では277,829,511円(9.1%)増収の3,340,754,479円となっている。

医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,173,753	3,463,339	710,414	20.5
他 会 計 負 担 金	86,942,522	25,959,755	60,982,767	234.9
他 会 計 補 助 金	3,155,800	2,874,400	281,400	9.8
県 補 助 金	7,795,000	10,694,000	△ 2,899,000	△ 27.1
そ の 他 医 業 外 収 益	10,533,364	8,306,217	2,227,147	26.8
合 計	112,600,439	51,297,711	61,302,728	119.5

医業外収益は、前年度に比べ県補助金が減少したものの、それ以外の収益が増加したことにより、全体では61,302,728円(119.5%)増収の112,600,439円となっている。他会計負担金の増加は主に高度医療に要する経費への負担金の新設および経営基盤強化対策に要する経費への負担金の増加によるものである。

特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過 年 度 損 益 修 正 益	13,775,678	6,751,493	7,024,185	104.0
合 計	13,775,678	6,751,493	7,024,185	104.0

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が増加したことにより、7,024,185円(104.0%)増収の13,775,678円となっている。過年度損益修正益の増加は主に過年度入院外来収益の修正によるものである。

(イ) 費 用

医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	1,877,866,031	1,697,548,306	180,317,725	10.6
材 料 費	760,556,248	700,920,112	59,636,136	8.5
経 費	532,687,318	504,388,584	28,298,734	5.6
減 価 償 却 費	182,572,370	170,614,277	11,958,093	7.0
資 産 減 耗 費	4,663,220	1,173,450	3,489,770	297.4
研 究 研 修 費	11,695,252	10,897,638	797,614	7.3
合 計	3,370,040,439	3,085,542,367	284,498,072	9.2

医業費用は、前年度に比べ全ての費用が増加したことにより、全体では284,498,072円(9.2%)増加の3,370,040,439円となっている。なお、資産減耗費の増加は器械備品の更新によるものである。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は55.7%で前年度の55.0%より0.7ポイント上昇している。

給 与 費 お よ び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・%)

区 分		24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	685,330,054	623,167,788	62,162,266	10.0
	手 当	564,996,795	517,037,588	47,959,207	9.3
	賃 金	53,907,136	47,575,299	6,331,837	13.3
	報 酬	143,082,391	151,951,875	△ 8,869,484	△ 5.8
	法 定 福 利 費	250,229,105	232,592,516	17,636,589	7.6
	退 職 給 与 金	180,320,550	125,223,240	55,097,310	44.0
小 計		1,877,866,031	1,697,548,306	180,317,725	10.6
材 料 費	薬 品 費	452,429,192	418,407,301	34,021,891	8.1
	診 療 材 料 費	299,715,220	279,392,810	20,322,410	7.3
	給 食 材 料 費	53,020	46,644	6,376	13.7
	医 療 消 耗 備 品 費	8,358,816	3,073,357	5,285,459	172.0
	小 計	760,556,248	700,920,112	59,636,136	8.5
合 計		2,638,422,279	2,398,468,418	239,953,861	10.0

給与費は、前年度に比べ報酬が減少したものの、それ以外の費用が増加したことにより、全体では180,317,725円(10.6%)増加の1,877,866,031円となっている。また、材料費は前年度に比べ全ての費用が増加したことにより、全体では59,636,136円(8.5%)増加の760,556,248円となっている。

医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
支払利息及び企業債取扱諸費	2,932,365	2,044,451	887,914	43.4
雑 損 失	70,714,193	62,086,105	8,628,088	13.9
合 計	73,646,558	64,130,556	9,516,002	14.8

医業外費用は、前年度に比べ雑損失、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことにより、全体では9,516,002円(14.8%)増加の73,646,558円となっている。

特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過 年 度 損 益 修 正 損	5,983,639	14,374,152	△ 8,390,513	△ 58.4

特別損失は、前年度に比べ8,390,513円(58.4%)減少の5,983,639円となっている。これは主に過年度返戻分の調定減が減少したためである。

患者1人当りの収益費用の比較

(単位：円)

区 分		24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
患者1人当りの 入院・外来収益	入院	43,588	37,791	36,636	34,061	34,628
	外来	9,080	8,316	8,053	7,717	6,944
患者1人当りの医業収益		21,048	18,814	17,976	16,812	15,751
患者1人当りの医業費用		19,859	17,741	17,043	16,127	14,914

患者1人当りの入院収益は、前年度に比べ5,797円(15.3%)増収の43,588円で、外来収益は764円(9.2%)増収の9,080円となっている。また、患者1人当りの医業収益は、前年度に比べ2,234円(11.9%)増収の21,048円で、医業費用は2,118円(11.9%)増加の19,859円となり、患者1人当りの医業収益が医業費用を1,189円上回る結果となっている。

(4) 資本的収支の状況

(ア) 資本的収入および支出

(単位：円・%)

区 分		24年度	23年度	比較増減額	増減率
収 入	他会計出資金	47,658,998	48,167,767	△ 508,769	△ 1.1
	企業債	274,900,000	167,400,000	107,500,000	64.2
	合計	322,558,998	215,567,767	106,991,231	49.6
支 出	建設改良費	267,114,788	176,800,143	90,314,645	51.1
	企業債償還金	87,065,045	72,664,622	14,400,423	19.8
	保証金	5,000	0	5,000	—
	合計	354,184,833	249,464,765	104,720,068	42.0
差引不足額		31,625,835	33,896,998	△ 2,271,163	△ 6.7

資本的収入は、前年度に比べ他会計出資金が減少したものの、企業債が増加したことにより、全体では106,991,231円(49.6%)増収の322,558,998円となっている。一方、資本的支出は前年度に比べ建設改良費、企業債償還金等が増加したことにより、全体では104,720,068円(42.0%)増加の354,184,833円となっている。建設改良費の増加は主に新病院建築に伴う工事請負費の増加によるものである。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度	
前年度末未償還額(A)	425,179,789	330,444,411	308,173,676	278,522,002	345,193,725	
当年度借入額(B)	274,900,000	167,400,000	97,500,000	107,700,000	24,500,000	
償還額						
元 金 (C)	87,065,045	72,664,622	75,229,265	78,048,326	91,171,723	
利 子 (D)	2,932,365	2,044,451	2,291,542	2,713,456	3,552,199	
合 計 (E)	89,997,410	74,709,073	77,520,807	80,761,782	94,723,922	
当年度末未償還額(F)	613,014,744	425,179,789	330,444,411	308,173,676	278,522,002	
す	(A)	123.2	95.7	89.3	80.7	100.0
う	(B)	1,122.0	683.3	398.0	439.6	100.0
勢	(C)	95.5	79.7	82.5	85.6	100.0
比	(D)	82.6	57.6	64.5	76.4	100.0
率	(E)	95.0	78.9	81.8	85.3	100.0
	(F)	220.1	152.7	118.6	110.6	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ107,500,000円(64.2%)増加した274,900,000円となっている。借入額の増加は主に施設整備事業債の増加によるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ14,400,423円(19.8%)増加した87,065,045円となり、当年度末未償還額は187,834,955円(44.2%)増加した613,014,744円となっている。

(5) 財政状況

(ア) 資産

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	1,154,263,019	1,074,383,821	79,879,198	7.4
有 形 固 定 資 産	1,153,653,719	1,073,774,521	79,879,198	7.4
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
流 動 資 産	3,296,004,864	2,837,812,443	458,192,421	16.1
現 金 預 金	2,694,669,890	2,313,951,732	380,718,158	16.5
未 収 金	575,345,329	498,258,665	77,086,664	15.5
貯 蔵 品	24,735,658	24,364,774	370,884	1.5
前 払 費 用	1,083,987	1,072,272	11,715	1.1
そ の 他 流 動 資 産	170,000	165,000	5,000	3.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—
退 職 給 与 金	0	0	0	—
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0	—
合 計	4,450,267,883	3,912,196,264	538,071,619	13.8

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産が79,879,198円(7.4%)増加の1,154,263,019円、流動資産

が 458,192,421 円(16.1%)増加の 3,296,004,864 円, 全体では 538,071,619 円(13.8%)増加の 4,450,267,883 円となっている。現金預金, 未収金ともに増加しており, 医業収益と未収金の関係を表す未収金回転率は 6.65%と前年度の 6.69%に比べ 0.04 ポイント低下している。なお, 固定資産の増加は, 主に病院新築に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位:円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比較増減額	増減率
負 債	992,637,225	938,653,196	53,984,029	5.8
固 定 負 債	792,000,000	668,000,000	124,000,000	18.6
企 業 債	0	0	0	—
修 繕 引 当 金	178,000,000	153,000,000	25,000,000	16.3
退 職 給 与 引 当 金	614,000,000	515,000,000	99,000,000	19.2
流 動 負 債	200,637,225	270,653,196	△ 70,015,971	△ 25.9
一 時 借 入 金	0	0	0	—
未 払 金	168,586,421	223,302,485	△ 54,716,064	△ 24.5
預 り 金	32,050,804	47,350,711	△ 15,299,907	△ 32.3
資 本	3,457,630,658	2,973,543,068	484,087,590	16.3
資 本 金	2,570,774,720	2,335,280,767	235,493,953	10.1
自 己 資 本 金	1,957,759,976	1,910,100,978	47,658,998	2.5
借 入 資 本 金	613,014,744	425,179,789	187,834,955	44.2
剰 余 金	886,855,938	638,262,301	248,593,637	38.9
資 本 剰 余 金	159,435,400	159,435,400	0	0.0
利 益 剰 余 金	727,420,538	478,826,901	248,593,637	51.9
合 計	4,450,267,883	3,912,196,264	538,071,619	13.8

負債・資本の合計は, 前年度に比べ 538,071,619 円(13.8%)増加の 4,450,267,883 円となっている。その内訳として, 負債は, 固定負債が 124,000,000 円(18.6%)増加の 792,000,000 円となり, 流動負債が 70,015,971 円(25.9%)減少の 200,637,225 円となっている。本年度も一時借入金は生じていない。

次に, 資本は, 資本金が 235,493,953 円(10.1%)増加の 2,570,774,720 円となり, 剰余金が 248,593,637 円(38.9%)増加の 886,855,938 円となっている。

7 ま と め

本年度の業務の状況は、入院患者 52,158 人、外来患者 117,541 人となっており、前年度に比べ入院患者が 2,689 人(4.9%)、外来患者が 1,533 人(1.3%)減少している。全体では 4,222 人(2.4%)の減少となっている。

予算の執行状況をみると、予算現額に対し事業収益は 104.4%の収入となっており、事業費用は 99.9%の執行となっている。

経営成績をみると、収益的収支(消費税抜)において、医業収益は主に患者一人当たりの診療単価が増加したことにより前年度に比べ 299,691,844 円(9.2%)増収の 3,571,888,156 円、医業費用は主に給与費の増加により前年度に比べ 284,498,072 円(9.2%)増加の 3,370,040,439 円となり、医業利益は前年度に比べ 15,193,772 円(8.1%)増益の 201,847,717 円となっている。また、医業活動による能率を示す医業収支比率は前年度と同じ 106.0%となっている。事業全体をみると、総収益は前年度に比べ 368,018,757 円(11.1%)増収の 3,698,264,273 円、総費用は 285,623,561 円(9.0%)増加の 3,449,670,636 円となり、純利益は前年度と比べ 82,395,196 円(49.6%)増益の 248,593,637 円となっている。病院の全活動による能率を示す総収支比率は前年度に比べ 1.9 ポイント上昇の 107.2%となっている。

資本的収支(消費税込)においては、前年度に比べ主に施設整備に伴う企業債の増加により資本的収入が増加したものの、新病院建築に伴う工事請負費の増加により資本的支出が増加した。結果として、44,981,574 円の収支不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、一般会計からの繰入金については、救急医療の確保に要する経費や経営基盤強化対策に要する経費、企業債償還元金に要する経費等に対する繰入金として、全体で 184,661,889 円が繰り入れられている。

以上が本年度の経営状況である。本年度は、医療機器整備において、光干渉断層装置、ホルミウムレーザー等の新設や、外科用イメージ、動画用画像サーバー、生理検査システム等の更新により医療機能の向上を図り、施設整備において、坂出市立病院新築に伴う建築・外構工事、電気設備工事、給排水衛生設備工事、空調換気設備工事の契約を締結ならびに着工している。また、医師、看護師、医療技術者の確保に向けた関係機関への積極的な働きかけを行うとともに、平成 24 年 7 月から医療安全の確保と看護の質の向上を図るため「看護基準 7 対 1」を取得している。

現在、平成 26 年度の新病院開院に向けて病院建築工事が進められているが、新病院建築に伴う企業債発行額の増加により、当面の経営環境が厳しくなるものと予想されることから、引き続き健全な病院経営に努められたい。また、新病院の開院を万全なものとするため、医師、看護師等の必要な人員確保や医療環境の整備に努め、坂出市立病院の基本理念である、「市民が安心して暮せ、心の支えとなる病院に」としての役割を果たすことができるよう尽力されることを望むものである。

決 算 審 查 參 考 資 料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

区 分			24年度	23年度	22年度	す う 勢 比 率			備 考
						24年度	23年度	22年度	
病 床 数			216	216	216	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数	外 来	年 間 延 べ 人 員	117,541	119,074	126,500	92.9	94.1	100.0	
		1 日 平 均	401.2	403.6	430.3	93.2	93.8	100.0	
	入 院	年 間 延 べ 人 員	52,158	54,847	57,657	90.5	95.1	100.0	
		1 日 平 均	142.9	149.9	158.0	90.4	94.9	100.0	
	計	年 間 延 べ 人 員	169,699	173,921	184,157	92.1	94.4	100.0	
		1 日 平 均	544.1	553.5	588.3	92.5	94.1	100.0	
病 床 利 用 率			66.2	69.4	73.1	90.6	94.9	100.0	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率			225.4	217.1	219.4	102.7	99.0	100.0	※注 2
職 員 数	医 師		27	23	24	112.5	95.8	100.0	
	看 護 師		120	110	107	112.1	102.8	100.0	
	医 療 技 術 職 員		33	26	26	126.9	100.0	100.0	
	事 務 職 員		15	14	13	115.4	107.7	100.0	
	技 能 労 務 職 員		1	1	3	33.3	33.3	100.0	
	嘱 託 医 師		3	3	4	75.0	75.0	100.0	
	臨 時 職 員		102	116	101	101.0	114.9	100.0	
計			301	293	278	108.3	105.4	100.0	
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益			21,048	18,814	17,976	117.1	104.7	100.0	※注 3
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用			19,859	17,741	17,043	116.5	104.1	100.0	※注 4
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益			43,588	37,791	36,636	119.0	103.2	100.0	※注 5
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益			9,080	8,316	8,053	112.8	103.3	100.0	※注 6
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益			19,686	17,611	17,002	115.8	103.6	100.0	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

付 表 2

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	24 年 度	23 年 度	22 年 度
医 業 収 益	3,571,888,156	3,272,196,312	3,310,346,158
入 院 収 益	2,273,472,691	2,072,708,140	2,112,306,951
外 来 収 益	1,067,281,788	990,216,828	1,018,675,712
そ の 他 医 業 収 益	183,037,677	163,962,344	146,618,042
他 会 計 負 担 金	48,096,000	45,309,000	32,745,453
医 業 外 収 益	112,600,439	51,297,711	28,292,710
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,173,753	3,463,339	3,388,299
他 会 計 負 担 金	86,942,522	25,959,755	5,950,183
他 会 計 補 助 金	3,155,800	2,874,400	2,593,000
県 補 助 金	7,795,000	10,694,000	9,389,000
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
そ の 他 医 業 外 収 益	10,533,364	8,306,217	6,972,228
国 庫 補 助 金	0	0	0
特 別 利 益	13,775,678	6,751,493	3,880,740
過 年 度 損 益 修 正 益	13,775,678	6,751,493	3,880,740
収 益 合 計	3,698,264,273	3,330,245,516	3,342,519,608
医 業 費 用	3,370,040,439	3,085,542,367	3,138,635,503
給 与 費	1,877,866,031	1,697,548,306	1,681,683,278
材 料 費	760,556,248	700,920,112	726,678,918
経 費	532,687,318	504,388,584	466,929,133
減 価 償 却 費	182,572,370	170,614,277	245,120,537
資 産 減 耗 費	4,663,220	1,173,450	9,915,666
研 究 研 修 費	11,695,252	10,897,638	8,307,971
医 業 外 費 用	73,646,558	64,130,556	64,014,927
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,932,365	2,044,451	2,291,542
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0
雑 損 失	70,714,193	62,086,105	61,723,385
特 別 損 失	5,983,639	14,374,152	8,343,138
過 年 度 損 益 修 正 損	5,983,639	14,374,152	8,343,138
費 用 合 計	3,449,670,636	3,164,047,075	3,210,993,568
当 年 度 純 利 益	248,593,637	166,198,441	131,526,040
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	248,593,637	166,198,441	131,526,040

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
24 年 度	23 年 度	22 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
96.6	98.3	99.0	107.9	98.8	100.0
61.5	62.2	63.2	107.6	98.1	100.0
28.9	29.7	30.5	104.8	97.2	100.0
4.9	4.9	4.4	124.8	111.8	100.0
1.3	1.4	1.0	146.9	138.4	100.0
3.0	1.5	0.8	398.0	181.3	100.0
0.1	0.1	0.1	123.2	102.2	100.0
2.4	0.8	0.2	1,461.2	436.3	100.0
0.1	0.1	0.1	121.7	110.9	100.0
0.2	0.3	0.3	83.0	113.9	100.0
—	—	—	—	—	—
0.3	0.2	0.2	151.1	119.1	100.0
—	—	—	—	—	—
0.4	0.2	0.1	355.0	174.0	100.0
0.4	0.2	0.1	355.0	174.0	100.0
100.0	100.0	100.0	110.6	99.6	100.0
97.7	97.5	97.7	107.4	98.3	100.0
54.4	53.7	52.4	111.7	100.9	100.0
22.0	22.2	22.6	104.7	96.5	100.0
15.4	15.9	14.5	114.1	108.0	100.0
5.3	5.4	7.6	74.5	69.6	100.0
0.1	0.0	0.3	47.0	11.8	100.0
0.3	0.3	0.3	140.8	131.2	100.0
2.1	2.0	2.0	115.0	100.2	100.0
0.1	0.1	0.1	128.0	89.2	100.0
—	—	—	—	—	—
2.0	2.0	1.9	114.6	100.6	100.0
0.2	0.5	0.3	71.7	172.3	100.0
0.2	0.5	0.3	71.7	172.3	100.0
100.0	100.0	100.0	107.4	98.5	100.0
/	/	/	189.0	126.4	100.0
/	/	/	—	—	—
/	/	/	189.0	126.4	100.0

付 表 3 - 1

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	24 年 度	23 年 度	22 年 度
有 形 固 定 資 産	1,153,653,719	1,073,774,521	1,068,762,105
土 地	297,649,391	297,649,391	297,649,391
建 物	153,394,514	242,504,871	308,371,700
構 築 物	8,202,495	9,467,535	10,732,575
器 械 備 品	423,843,931	399,439,915	404,164,112
車 両	2,541,483	1,888,047	2,050,756
建 設 仮 勘 定	268,021,905	122,824,762	45,793,571
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
流 動 資 産	3,296,004,864	2,837,812,443	2,295,162,762
現 金 預 金	2,694,669,890	2,313,951,732	1,788,269,238
未 収 金	575,345,329	498,258,665	480,412,712
貯 蔵 品	24,735,658	24,364,774	25,470,979
前 払 費 用	1,083,987	1,072,272	844,833
そ の 他 流 動 資 産	170,000	165,000	165,000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0
合 計	4,450,267,883	3,912,196,264	3,364,534,167

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
24 年 度	23 年 度	22 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
25.9	27.4	31.8	107.9	100.5	100.0
6.7	7.6	8.8	100.0	100.0	100.0
3.4	6.2	9.2	49.7	78.6	100.0
0.2	0.2	0.3	76.4	88.2	100.0
9.5	10.2	12.0	104.9	98.8	100.0
0.1	0.0	0.1	123.9	92.1	100.0
6.0	3.1	1.4	585.3	268.2	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
74.1	72.5	68.2	143.6	123.6	100.0
60.6	59.1	53.2	150.7	129.4	100.0
12.9	12.7	14.3	119.8	103.7	100.0
0.6	0.6	0.8	97.1	95.7	100.0
0.0	0.0	0.0	128.3	126.9	100.0
0.0	0.0	0.0	103.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	132.3	116.3	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	24 年 度	23 年 度	22 年 度
固 定 負 債	792,000,000	668,000,000	548,000,000
企 業 債	0	0	0
修 繕 引 当 金	178,000,000	153,000,000	133,000,000
退 職 給 与 引 当 金	614,000,000	515,000,000	415,000,000
流 動 負 債	200,637,225	270,653,196	152,092,685
一 時 借 入 金	0	0	0
未 払 金	168,586,421	223,302,485	138,934,297
預 り 金	32,050,804	47,350,711	13,158,388
負 債 合 計	992,637,225	938,653,196	700,092,685
資 本 金	2,570,774,720	2,335,280,767	2,192,377,622
自 己 資 本 金	1,957,759,976	1,910,100,978	1,861,933,211
借 入 資 本 金	613,014,744	425,179,789	330,444,411
企 業 債	613,014,744	425,179,789	330,444,411
長 期 借 入 金	0	0	0
剰 余 金	886,855,938	638,262,301	472,063,860
資 本 剰 余 金	159,435,400	159,435,400	159,435,400
他 会 計 負 担 金	1,728,000	1,728,000	1,728,000
国 庫 (県) 補 助 金	154,232,400	154,232,400	154,232,400
受 贈 財 産 評 価 額	3,475,000	3,475,000	3,475,000
利 益 剰 余 金	727,420,538	478,826,901	312,628,460
減 債 積 立 金	425,179,789	312,628,460	181,102,420
利 益 積 立 金	53,647,112	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	248,593,637	166,198,441	131,526,040
資 本 合 計	3,457,630,658	2,973,543,068	2,664,441,482
合 計	4,450,267,883	3,912,196,264	3,364,534,167

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
24 年 度	23 年 度	22 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
17.8	17.1	16.3	144.5	121.9	100.0
—	—	—	—	—	—
4.0	3.9	4.0	133.8	115.0	100.0
13.8	13.2	12.3	148.0	124.1	100.0
4.5	6.9	4.5	131.9	178.0	100.0
—	—	—	—	—	—
3.8	5.7	4.1	121.3	160.7	100.0
0.7	1.2	0.4	243.6	359.9	100.0
22.3	24.0	20.8	141.8	134.1	100.0
57.8	59.7	65.2	117.3	106.5	100.0
44.0	48.8	55.3	105.1	102.6	100.0
13.8	10.9	9.8	185.5	128.7	100.0
13.8	10.9	9.8	185.5	128.7	100.0
—	—	—	—	—	—
19.9	16.3	14.0	187.9	135.2	100.0
3.6	4.1	4.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0
3.5	3.9	4.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
16.3	12.2	9.3	232.7	153.2	100.0
9.6	8.0	5.4	234.8	172.6	100.0
1.2	—	—	—	—	—
5.6	4.2	3.9	189.0	126.4	100.0
77.7	76.0	79.2	129.8	111.6	100.0
100.0	100.0	100.0	132.3	116.3	100.0

財務比率等一覽表

(單位：%)

項 目		算 項 式	比 率		
			24 年 度	23 年 度	22 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	25.9	27.5	31.8
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	74.1	72.5	68.2
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	31.6	27.9	26.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	4.5	6.9	4.5
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	63.9	65.1	69.4
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	40.6	42.2	45.8
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	27.2	29.5	33.3
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,642.8	1,048.5	1,509.1
	9 酸性試驗比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,629.8	1,039.0	1,491.6
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,343.1	855.0	1,175.8
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	56.4	53.5	44.2
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	49.4	42.9	37.6
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	7.1	10.6	6.5

説	明
<p><構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。></p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産，流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p><財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。></p>	
6 固 定 比 率 7 固定長期適合率	は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかなっているため、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p>	
8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。	
9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。	
11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。	
12 固定負債比率 13 流動負債比率	は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			24 年 度	23 年 度	22 年 度
回 転 率	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.85	0.90	1.01
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.32	1.34	1.44
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	3.89	3.31	2.89
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.16	1.27	1.58
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.65	6.69	6.87
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	5.9	4.6	4.0
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	9.2	6.8	5.7
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.2	105.3	104.1
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	106.0	106.0	105.5
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	52.6	51.9	50.8
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	55.7	55.0	53.6

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 固定負債＝固定負債＋借入資本金 ④ 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 ⑤ 不良債務＝流動負債－流動資産 ⑥ 平均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説

明

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

付 表 5

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分			24年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
				24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
医	給 与 費	給料	685,330,054	19.9	19.7	19.5	10.0	△0.7	1.6
		手当	564,996,795	16.4	16.3	16.2	9.3	△0.6	3.6
		賃金	53,907,136	1.6	1.5	1.4	13.3	8.5	2.4
		報酬	143,082,391	4.1	4.8	3.9	△5.8	20.8	7.1
		法定福利費	250,229,105	7.3	7.4	6.9	7.6	4.3	6.8
		退職給与金	180,320,550	5.2	4.0	4.4	44.0	△11.6	△31.2
		小 計 (A)	1,877,866,031	54.4	53.7	52.4	10.6	0.9	△0.8
	材 料 費	薬品費	452,429,192	13.1	13.2	13.5	8.1	△3.2	13.5
		診療材料費	299,715,220	8.7	8.8	8.9	7.3	△2.5	△3.9
		給食材料費	53,020	0.0	0.0	0.0	13.7	△3.5	0.5
医療消耗備品費		8,358,816	0.2	0.1	0.2	172.0	△60.4	△11.0	
	小 計 (B)	760,556,248	22.0	22.2	22.6	8.5	△3.5	5.6	
業 費	経 費	厚生福利費	266,093	0.0	0.0	0.0	△4.0	11.0	27.4
		報償費	28,080,387	0.8	0.8	0.9	8.4	△10.2	△8.3
		旅費交通費	228,388	0.0	0.0	0.0	△54.8	103.7	119.6
		職員被服費	1,541,610	0.0	0.0	0.0	231.2	△64.2	482.7
		消耗品費	13,797,944	0.4	0.5	0.4	△6.1	3.0	4.5
		消耗備品費	4,641,124	0.1	0.2	0.2	△7.9	△22.4	33.9
		光熱水費	41,557,809	1.2	1.3	1.2	3.0	1.5	3.8
		燃料費	263,957	0.0	0.0	0.0	3.0	△9.5	3.0
		食料費	51,804	0.0	0.0	0.0	△6.2	△30.3	14.0
		印刷製本費	1,455,898	0.0	0.0	0.1	△7.5	△20.8	9.3
		修繕費	40,161,421	1.2	1.2	0.5	4.6	152.3	△10.5
		保険料	8,308,958	0.2	0.3	0.3	△2.8	0.2	△0.1
		賃借料	54,485,418	1.6	1.6	1.5	6.7	9.0	△1.8
		通信運搬費	5,552,092	0.2	0.2	0.2	1.7	△1.3	0.2
		委託料	308,493,002	8.9	9.5	9.0	3.1	3.8	△0.1
		負担金補助及び交付金	12,922,033	0.4	0.4	0.3	10.4	44.5	△16.3
		補償補填及び賠償金	10,000,000	0.3	—	—	—	—	—
諸会費	879,380	0.0	0.0	0.0	△1.7	△1.5	1.5		
交際費	0	—	—	—	—	—	—		
雑費	0	—	—	—	—	—	—		
	小 計 (C)	532,687,318	15.4	15.9	14.5	5.6	8.0	△0.7	
用	減 価 償 却 費	建築物	89,110,357	2.6	2.1	5.4	35.3	△61.8	166.4
		構築物	1,265,040	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		器械備品	92,034,264	2.7	3.3	2.2	△10.9	44.5	28.3
		車両	162,709	0.0	0.0	0.0	0.0	35.9	△26.4
		小 計 (D)	182,572,370	5.3	5.4	7.6	7.0	△30.4	101.3
資 産 減 耗 費	資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—
		固定資産除却費	4,663,220	0.1	0.0	0.3	297.4	△88.2	929.7
		小 計 (E)	4,663,220	0.1	0.0	0.3	297.4	△88.2	929.7

医 業 費 用	研 究 材 料 費	0	—	—	—	—	—	—
	研 謝 金	0	—	—	—	—	—	—
	函 書 費	1,452,287	0.0	0.0	0.0	9.2	15.3	8.9
	旅 費	6,850,472	0.2	0.2	0.1	11.5	29.1	29.8
	研 究 雜 費	3,392,493	0.1	0.1	0.1	△1.0	43.0	45.1
	小 計 (F)	11,695,252	0.3	0.3	0.3	7.3	31.2	30.3
合 計 (A) ~ (F) (ア)	3,370,040,439	97.7	97.5	97.7	9.2	△1.7	5.3	
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,932,365	0.1	0.1	0.1	43.4	△10.8	△15.5
	繰延勘定償却	0	—	—	—	—	—	—
	患者外給食材料費	0	—	—	—	—	—	—
	雑 損 失	70,714,193	2.0	2.0	1.9	13.9	0.6	3.6
	合 計 (イ)	73,646,558	2.1	2.0	2.0	14.8	0.2	2.8
特別 損失	過年度収益修正損	5,983,639	0.2	0.5	0.3	△58.4	72.3	△3.1
	合 計 (ウ)	5,983,639	0.2	0.5	0.3	△58.4	72.3	△3.1
総 合 計 (ア) + (イ) + (ウ)	3,449,670,636	100.0	100.0	100.0	9.0	△1.5	5.2	

資 本 的 收 支 比 較 表

(單位：円・%)

区 分		24年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
			24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
收 入	他 会 計 出 資 金	47,658,998	14.8	22.3	29.8	△1.1	10.8	—
	他 会 計 長 期 借 入 金	0	—	—	—	—	—	—
	企 業 債	274,900,000	85.2	77.7	66.8	64.2	71.7	△9.5
	補 助 金	0	—	—	3.4	—	—	131.5
	保 証 金	0	—	—	—	—	—	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	—	—	—	—	—
合 計		322,558,998	100.0	100.0	100.0	49.6	47.7	32.9
支 出	建 設 改 良 費	267,114,788	75.4	70.9	66.8	51.1	17.0	△5.8
	企 業 債 償 還 金	87,065,045	24.6	29.1	33.2	19.8	△3.4	△3.6
	保 証 金	5,000	0.0	—	—	—	—	—
	合 計	354,184,833	100.0	100.0	100.0	42.0	10.2	△5.1
収 支 差 引 額		△31,625,835	/	/	/	/	/	/

水 道 事 業

坂出市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 24 年度坂出市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 25 年 6 月 3 日から同年 7 月 30 日まで

3 審査に付された書類

平成 24 年度決算報告書

- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 事業報告書
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 固定資産明細書
- 〃 企業債明細書

4 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算報告書および決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績および財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書および決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 25 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績および財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

普及の状況

(単位：人・%・戸)

年度	総人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 (B) / (A)	給水戸数 (D)
24	56,235	56,135	99.8	25,742
23	56,801	56,701	99.8	25,678
22	57,246	57,146	99.8	25,644
21	57,771	57,671	99.8	25,837
20	58,160	58,060	99.8	25,676

※総人口＝住民基本台帳＋外国人登録による

総人口に対する給水人口の普及率は99.8%(23年度全国平均普及率96.9%)を維持している。給水人口は前年度に比べ566人減少し、給水戸数は64戸増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、給水人口は減少傾向にあるが、給水戸数は横ばい傾向にある。

水量の状況

(単位：m³・%)

年度	配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B) / (A)	対前年度増減率		年間一人当り 使用水量
				配水量	有収水量	
24	8,374,537	6,876,617	82.1	△0.9	△1.5	123
23	8,452,137	6,980,776	82.6	△1.2	△2.1	123
22	8,551,615	7,133,390	83.4	△3.3	△1.5	125
21	8,844,978	7,242,954	81.9	△0.9	△1.9	126
20	8,929,318	7,383,934	82.7	△0.1	△0.7	127

配水池および浄水場から送り出した水道水の量である配水量は前年度に比べ77,600m³(0.9%)減少し、水道料金の対象となる有収水量についても104,159m³(1.5%)減少している。有収率は前年度より0.5ポイント低下した82.1%(平成23年度類似団体の平均87.74%)となっている。年間一人当たりの使用水量は前年度と同じ123m³となっている。使用水量については、市民への節水意識の浸透や節水機器の普及により減少傾向にある。

水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

年度	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)／(A)	負荷率 (B)／(C)	最大稼働率 (C)／(A)
24	45,235	22,944	25,972	50.7	88.3	57.4
23	45,235	23,093	26,288	51.1	87.8	58.1
22	45,235	23,429	26,672	51.8	87.8	59.0
21	45,235	24,233	27,371	53.6	88.5	60.5
20	45,235	24,464	28,416	54.1	86.1	62.8

1日平均配水量は前年度に比べ149m³(0.6%)減少し、1日最大配水量についても316m³(1.2%)減少している。このほか施設の効率性を示す指標である施設利用率、負荷率、最大稼働率は前年度に比べ、施設利用率が0.4ポイント低下、負荷率が0.5ポイント上昇、最大稼働率が0.7ポイント低下している。配水量の減少に伴い、1日平均配水量、1日最大配水量ともに全体として減少傾向にあるが、負荷率については80%後半で横ばい傾向にあり、季節毎の需要変動は例年同じような傾向にある。

単 価 の 比 較

(単位：円)

年 度	供給単価(A)	給水原価(B)	(A)－(B)	総収益単価(C)	総費用単価(D)	(C)－(D)
	$\frac{\text{給水収益} + \text{簡易水道収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品等売却原価})}{\text{有収水量}}$		$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
24	183.25	178.18	5.07	189.82	181.02	8.80
23	183.49	179.00	4.49	190.81	182.44	8.37
22	183.83	177.23	6.60	191.37	182.67	8.70
21	184.28	174.10	10.18	189.43	178.41	11.02
20	184.97	180.64	4.33	193.12	182.69	10.43

有収水量1m³当たりの供給単価は183円25銭で、前年度に比べ24銭低下している。給水原価は178円18銭で前年度に比べ82銭低下している。有収水量は年々減少しているが、それ以上に給水収益の変化幅が大きく、供給単価に影響している。しかしながら原価収支としては、1m³当たり(供給単価－給水原価)5円07銭の黒字を生じている。

また、有収水量1m³当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では8円80銭の黒字となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	1,411,141,000	1,368,995,461	△42,145,539	97.0
営 業 収 益	1,383,646,000	1,340,463,785	△43,182,215	96.9
営 業 外 収 益	27,480,000	28,531,676	1,051,676	103.8
特 別 利 益	15,000	0	△15,000	0.0
事 業 費 用	1,383,282,000	1,292,423,231	△90,858,769	93.4
営 業 費 用	1,255,403,268	1,169,251,084	△86,152,184	93.1
営 業 外 費 用	125,578,732	122,574,874	△3,003,858	97.6
特 別 損 失	2,000,000	597,273	△1,402,727	29.9
予 備 費	300,000	0	△300,000	0.0

※消費税を含む

事業収益の決算額は1,368,995,461円で予算現額に対して97.0%の収入割合となり、事業費用の決算額は1,292,423,231円で93.4%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

(イ) 資本的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	433,021,000	416,298,000	0	△16,723,000	96.1
企 業 債	386,000,000	366,000,000	0	△20,000,000	94.8
補 助 金	18,900,000	16,261,000	0	△2,639,000	86.0
工 事 負 担 金	19,500,000	29,726,000	0	10,226,000	152.4
消 火 栓 新 設 負 担 金	8,600,000	4,311,000	0	△4,289,000	50.1
固 定 資 産 売 却 代 金	21,000	0	0	△21,000	0.0
資 本 的 支 出	871,507,000	779,158,438	0	△92,348,562	89.4
建 設 改 良 費	452,997,000	360,657,445	0	△92,339,555	79.6
企 業 債 償 還 金	418,510,000	418,500,993	0	△9,007	99.9

※消費税を含む

資本的収入の決算額は416,298,000円で予算現額に対して96.1%の収入割合となり、資本的支出の決算額は779,158,438円で89.4%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り362,860,438円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経 営 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
総 収 益 (A)	1,305,348,130	1,331,979,437	△ 26,631,307	△ 2.0
経 常 収 益 (B)	1,305,348,130	1,331,979,437	△ 26,631,307	△ 2.0
営 業 収 益 (C)	1,277,475,835	1,296,329,716	△ 18,853,881	△ 1.5
総 費 用 (D)	1,244,835,818	1,273,544,749	△ 28,708,931	△ 2.3
経 常 費 用 (E)	1,244,238,545	1,272,600,885	△ 28,362,340	△ 2.2
営 業 費 用 (F)	1,142,774,403	1,168,121,904	△ 25,347,501	△ 2.2
純 利 益 (A) - (D)	60,512,312	58,434,688	2,077,624	3.6
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	61,109,585	59,378,552	1,731,033	2.9
営 業 利 益 (C) - (F)	134,701,432	128,207,812	6,493,620	5.1
総 収 支 比 率 (A) / (D)	104.9 %	104.6 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	104.9 %	104.7 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	4.8 %	4.6 %		
営 業 収 支 比 率	112.1 %	111.9 %		

※経常収益＝営業収益＋営業外収益

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※消費税を除く

総収益は、前年度に比べ 26,631,307 円(2.0%)減収の 1,305,348,130 円で、総費用は 28,708,931 円(2.3%)減少の 1,244,835,818 円となっており、差引 60,512,312 円の純利益が生じている。

(ア) 収 益

収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,277,475,835	1,296,329,716	△18,853,881	△1.5
給 水 収 益	1,255,544,705	1,276,145,195	△20,600,490	△1.6
受 託 工 事 収 益	17,337,190	15,449,171	1,888,019	12.2
簡 易 水 道 事 業 収 益	4,590,140	4,732,350	△142,210	△3.0
そ の 他 営 業 収 益	3,800	3,000	800	26.7
営 業 外 収 益	27,872,295	35,649,721	△7,777,426	△21.8
分 担 金	11,780,000	16,810,000	△5,030,000	△29.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,903,903	2,270,758	△366,855	△16.2
他 会 計 補 助 金	1,377,000	2,133,000	△756,000	△35.4
雑 収 益	12,811,392	14,435,963	△1,624,571	△11.3
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
合 計	1,305,348,130	1,331,979,437	△26,631,307	△2.0

本年度の営業収益は、前年度に比べ受託工事収益等が増加したものの、給水収益、簡易水道事業収益が減少したことにより、全体で18,853,881円(1.5%)減収の1,277,475,835円となっている。給水収益は給水人口および有収水量の減少に比例して、年々減少している。

営業外収益は、前年度に比べ全ての収益が減少したことにより、全体では7,777,426円(21.8%)減収の27,872,295円となっている。本年度も特別利益は発生していない。

収益全体の状況としては、前年度に比べ26,631,307円(2.0%)減収の1,305,348,130円となっている。

(イ) 費用

費用の状況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,142,774,403	1,168,121,904	△25,347,501	△2.2
原 水 費	26,491,306	31,888,438	△5,397,132	△16.9
浄 水 費	408,047,138	432,346,059	△24,298,921	△5.6
配 水 費	119,379,728	130,658,916	△11,279,188	△8.6
給 水 費	47,386,835	48,211,848	△825,013	△1.7
受 託 工 事 費	18,932,551	23,054,100	△4,121,549	△17.9
業 務 費	82,249,544	95,758,889	△13,509,345	△14.1
総 係 費	138,730,339	108,360,569	30,369,770	28.0
簡 易 水 道 事 業 費	18,897,856	18,841,822	56,034	0.3
減 価 償 却 費	281,358,155	278,586,195	2,771,960	1.0
資 産 減 耗 費	1,300,951	415,068	885,883	213.4
営 業 外 費 用	101,464,142	104,478,981	△3,014,839	△2.9
支 払 利 息 及 び 諸 費	100,341,440	103,325,621	△2,984,181	△2.9
企 業 債 取 扱 費				
雑 支 出	1,122,702	1,153,360	△30,658	△2.7
特 別 損 失	597,273	943,864	△346,591	△36.7
過 年 度 損 益 修 正 損	597,273	943,864	△346,591	△36.7
合 計	1,244,835,818	1,273,544,749	△28,708,931	△2.3

本年度の営業費用は、前年度に比べ総係費、減価償却費、資産減耗費等が増加したものの、浄水費、業務費、配水費等が減少したことにより、全体では25,347,501円(2.2%)減少の1,142,774,403円となっている。浄水費および業務費の減少は主に修繕費の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ3,014,839円(2.9%)減少の101,464,142円となっている。

特別損失は、前年度に比べ346,591円(36.7%)減少の597,273円となっている。

費用全体の状況としては、前年度に比べ28,708,931円(2.3%)減少の1,244,835,818円となっている。

(4) 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分		24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	366,000,000	247,200,000	118,800,000	48.1
	工 事 負 担 金	28,325,609	29,627,951	△1,302,342	△4.4
	消 火 栓 新 設 負 担 金	4,109,372	6,101,233	△1,991,861	△32.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
	補 助 金	15,486,667	36,464,762	△20,978,095	△57.5
合 計		413,921,648	319,393,946	94,527,702	29.6
支 出	建 設 改 良 費	344,775,126	365,009,601	△20,234,475	△5.5
	企 業 債 償 還 金	418,500,993	273,422,906	145,078,087	53.1
	合 計	763,276,119	638,432,507	124,843,612	19.6
差 引 不 足 額		349,354,471	319,038,561	30,315,910	9.5

※消費税を除く

本年度の資本的収入は、前年度に比べ補助金、消火栓新設負担金、工事負担金が減少したものの、企業債が増加したことにより全体では94,527,702円(29.6%)増収の413,921,648円となっている。企業債の増加は主に公的資金借換債によるものである。

一方、資本的支出は、前年度に比べ建設改良費が減少したものの、企業債償還金が増加したことにより、全体では124,843,612円(19.6%)増加の736,276,119円となっている。

(ア) 工 事

費 用 の 状 況

(単位：件・円)

区 分	24 年 度		23 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
配 水 管 布 設 工 事	1	6,667,500	1	3,570,000
配 水 管 布 設 替 工 事	15	221,293,800	16	224,160,605
消 火 栓 新 設 工 事	8	4,315,500	11	6,103,650
路 面 復 旧 工 事	3	14,688,450	4	19,995,150
そ の 他 工 事	1	60,375,000	1	60,900,000
合 計	28	307,340,250	33	314,729,405

※消費税を含む

本年度の工事件数は、前年度に比べ5件減少の28件である。工事金額については、配水管布設工事が増加したものの、それ以外の工事費が減少したことにより、前年度に比べ7,389,155円(2.3%)減少した307,340,250円となっている。

工事については老朽配水管更新のための配水管布設替工事の割合が工事件数、金額ともに大きな割合を占めている。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度
前年度末未償還額(A)	4,159,204,337	4,185,427,243	4,190,095,667	4,208,071,959	4,255,531,527
当年度借入額(B)	366,000,000	247,200,000	491,300,000	195,000,000	130,000,000
償 元 金 (C)	418,500,993	273,422,906	495,968,424	212,976,292	177,459,568
還 利 子 (D)	100,341,440	103,325,621	122,598,800	126,131,819	130,515,435
額 合 計 (E)	518,842,433	376,748,527	618,567,224	339,108,111	307,975,003
当年度末未償還額(F)	4,106,703,344	4,159,204,337	4,185,427,243	4,190,095,667	4,208,071,959
す (A)	97.7	98.4	98.5	98.9	100.0
う (B)	281.5	190.2	377.9	150.0	100.0
勢 (C)	235.8	154.1	279.5	120.0	100.0
比 (D)	76.9	79.2	93.9	96.6	100.0
率 (E)	168.5	122.3	200.8	110.1	100.0
(F)	97.6	98.8	99.5	99.6	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ118,800,000円(48.1%)増加した366,000,000円となっている。

元金の償還額は、前年度に比べ145,078,087円(53.1%)増加した418,500,993円となり、当年度末未償還額は52,500,993円(1.3%)減少した4,106,703,344円となっている。未償還額は徐々に減少傾向にある。また、企業債の借入額増加は主に公的資金借換債によるもので、借換により利子負担は低減している。

(5) 財政状況

(ア) 資 産

資 産 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	6,877,810,115	6,814,880,929	62,929,186	0.9
有 形 固 定 資 産	6,874,308,032	6,808,934,146	65,373,886	1.0
無 形 固 定 資 産	2,806,083	5,250,783	△2,444,700	△46.6
投 資 資 産	696,000	696,000	0	0.0
流 動 資 産	1,535,862,200	1,558,151,923	△22,289,723	△1.4
現 金 預 金	1,430,116,871	1,446,194,376	△16,077,505	△1.1
前 払 金	843,480	1,298,880	△455,400	△35.1
未 収 金	83,780,244	89,050,864	△5,270,620	△5.9
貯 蔵 品	21,021,605	21,507,803	△486,198	△2.3
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
合 計	8,413,672,315	8,373,032,852	40,639,463	0.5

本年度の資産状況は、流動資産が減少したものの、固定資産が増加したことにより、前年度に比べ40,639,463円(0.5%)増加した8,413,672,315円となっている。固定資産の増加は配水管整備による有形固定資産の増加が主な要因である。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度	23 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	1,308,515,255	1,323,808,759	△15,293,504	△1.2
固 定 負 債	1,052,000,000	1,012,700,000	39,300,000	3.9
修 繕 引 当 金	805,000,000	795,700,000	9,300,000	1.2
退 職 給 与 引 当 金	247,000,000	217,000,000	30,000,000	13.8
流 動 負 債	256,515,255	311,108,759	△54,593,504	△17.5
未 払 金	193,855,033	254,479,526	△60,624,493	△23.8
前 受 金	4,851,153	4,851,153	0	0.0
預 り 金	57,709,069	51,678,080	6,030,989	11.7
預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
資 本	7,105,157,060	7,049,224,093	55,932,967	0.8
資 本 金	5,454,248,660	5,488,611,068	△34,362,408	△0.6
自 己 資 本 金	1,347,545,316	1,329,406,731	18,138,585	1.4
借 入 資 本 金	4,106,703,344	4,159,204,337	△52,500,993	△1.3
剰 余 金	1,650,908,400	1,560,613,025	90,295,375	5.8
資 本 剰 余 金	1,423,571,979	1,375,650,331	47,921,648	3.5
利 益 剰 余 金	227,336,421	184,962,694	42,373,727	22.9
合 計	8,413,672,315	8,373,032,852	40,639,463	0.5

本年度の負債・資本の合計は、前年度に比べ40,639,463円(0.5%)増加の8,413,672,315円となっている。その内訳として、負債については、固定負債が39,300,000円(3.9%)増加の1,052,000,000円となり、流動負債が54,593,504円(17.5%)減少の256,515,255円となっている。

固定負債の増加は主に退職給与引当金の増加によるものであり、流動負債の減少は、主に年度末に竣工した工事の翌年度支払いが減少したことによるものである。

次に、資本については、資本金が34,362,408円(0.6%)減少の5,454,248,660円となり、剰余金が90,295,375円(5.8%)増加の1,650,908,400円となっている。

7 ま と め

本年度の業務の状況をみると、給水戸数は25,742戸で前年度に比べ64戸増加したのに対し、給水人口は56,135人で前年度に比べ566人減少しており、少子高齢化の進行や家族構成の変化が影響しているものと思われる。

また、配水量は8,374,537m³、有収水量は6,876,617m³となっており、前年度に比べて配水量が77,600m³、有収水量が104,159m³減少している。有収率は前年度に比べ0.5ポイント低下した82.1%となっており、平成23年度における類似規模団体の平均有収率87.74%に比べ、低い値となっている。

次に、経営状況をみると、収益的収支(消費税抜)において、営業収益は主に給水収益が減収したことにより前年度に比べ18,853,881円(1.5%)減収の1,277,475,835円、営業費用は主に修繕費が減少したことにより前年度に比べ25,347,501円(2.2%)減少の1,142,774,403円となっており、営業利益は前年度に比べ6,493,620円(5.1%)増益の134,701,432円となっている。また、営業活動による能率を示す営業収支比率は前年度に比べ0.2ポイント上昇した112.1%となっている。事業全体をみると、総収益は前年度に比べ26,631,307円(2.0%)減収の1,305,348,130円、総費用は28,708,931円(2.3%)減少の1,244,835,818円となり、純利益は前年度に比べ2,077,624円(3.6%)増益の60,512,312円となっている。また、水道事業の全活動による能率を示す総収支比率は前年度に比べ0.3ポイント上昇した104.9%となっている。

資本的収支(消費税込)においては、前年度に比べ公的資金借換債の増加により資本的収入が増加したものの、企業債償還金の増加により資本的支出が増加し、結果として、362,860,438円(消費税込)の資金不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

以上が本年度の経営状況である。本年度は平成24年度から28年度までの5ヶ年事業として、老朽管布設替や新設の配水管整備を実施するとともに、平成22年度から26年度にわたる鴨川浄水場緩速ろ過池5池の耐震改修工事の一環として、5号池の耐震改修工事を実施している。このほか、有収率向上対策として、100kmにわたる配水管路線の漏水調査を実施し、早期漏水防止に努めるとともに、検定満了量水器一斉取替により不感水量の減少に努めている。

このように、計画的な配水管の更新や施設の耐震化、有収率向上対策に取り組んでいるところであるが、水道事業を取り巻く経営環境としては、配水管や施設の老朽化対策、給水人口の減少や節水機器の普及等に伴う給水収益の減少、香川用水からの浄水受水の値上げ予定、職員の定年退職増加に備えた技術力の継承など多くの課題を抱えている。これまでも坂出市水道事業経営健全化計画に基づき、経営改善に取り組んできたところではあるが、今後は更なる経営の効率化や収益の増加策の検討を行うとともに、計画的な配水管の更新、施設の更新・耐震化、災害に備えた応急給水機能の強化対策、専門知識・技術力を持った職員の育成を進め、坂出市水道ビジョンの基本理念である「安全・安心・安定に努め、市民に信頼、満足される水道」の実現に努められることを望むものである。

決算審査参考資料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：%)

区 分	年度 及び 単位	24 年 度	23 年 度	22 年 度	す う 勢 比 率			備 考
					24年度	23年度	22年度	
総 人 口	人	56,235	56,801	57,246	98.2	99.2	100.0	年度末総人口
計 画 給 水 人 口	人	76,800	76,800	76,800	100.0	100.0	100.0	拡張計画による 給水人口
現 在 給 水 人 口	人	56,135	56,701	57,146	98.2	99.2	100.0	年度末給水人口
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	25,742	25,678	25,644	100.4	100.1	100.0	年度末現在
給 水 栓 数	栓	24,827	24,788	24,843	99.9	99.8	100.0	年度末現在
配 水 量	m ³	8,374,537	8,452,137	8,551,615	97.9	98.8	100.0	年間配水量
有 収 水 量	m ³	6,876,617	6,980,776	7,133,390	96.4	97.9	100.0	年間有収水量
有 収 率	%	82.1	82.6	83.4	98.4	99.0	100.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	390,226	388,997	388,489	100.4	100.1	100.0	年度末現在
職 員 数	人	28	28	28	100.0	100.0	100.0	年度末現在
1 m ³ 当 り 収 益	円	189.82	190.81	191.37	99.2	99.7	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 り 費 用	円	181.02	182.44	182.67	99.1	99.9	100.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益	円	183.25	183.49	183.83	99.7	99.8	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	24 年 度	23 年 度	22 年 度
営 業 収 益	1,277,475,835	1,296,329,716	1,337,683,440
給 水 収 益	1,255,544,705	1,276,145,195	1,306,375,290
受 託 工 事 収 益	17,337,190	15,449,171	26,325,670
簡 易 水 道 事 業 収 益	4,590,140	4,732,350	4,979,480
そ の 他 営 業 収 益	3,800	3,000	3,000
営 業 外 収 益	27,872,295	35,649,721	27,467,089
分 担 金	11,780,000	16,810,000	10,850,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,903,903	2,270,758	2,420,344
他 会 計 補 助 金	1,377,000	2,133,000	1,934,000
雑 収 益	12,811,392	14,435,963	12,262,745
特 別 利 益	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
収 益 合 計	1,305,348,130	1,331,979,437	1,365,150,529
営 業 費 用	1,142,774,403	1,168,121,904	1,178,080,291
原 水 費	26,491,306	31,888,438	27,615,261
浄 水 費	408,047,138	432,346,059	405,692,169
配 水 費	119,379,728	130,658,916	104,507,129
給 水 費	47,386,835	48,211,848	76,244,379
受 託 工 事 費	18,932,551	23,054,100	36,457,484
業 務 費	82,249,544	95,758,889	98,817,719
総 係 費	138,730,339	108,360,569	131,146,911
簡 易 水 道 事 業 費	18,897,856	18,841,822	20,934,752
減 価 償 却 費	281,358,155	278,586,195	276,229,038
資 産 減 耗 費	1,300,951	415,068	435,449
営 業 外 費 用	101,464,142	104,478,981	122,598,800
支 払 利 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100,341,440	103,325,621	122,598,800
雑 支 出	1,122,702	1,153,360	0
特 別 損 失	597,273	943,864	2,362,207
過 年 度 損 益 修 正 損	597,273	943,864	2,362,207
費 用 合 計	1,244,835,818	1,273,544,749	1,303,041,298
当 年 度 純 利 益	60,512,312	58,434,688	62,109,231
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	60,512,312	58,434,688	62,109,231

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
24 年 度	23 年 度	22 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
97.9	97.3	98.0	95.5	96.9	100.0
96.2	95.8	95.7	96.1	97.7	100.0
1.3	1.2	1.9	65.9	58.7	100.0
0.4	0.4	0.4	92.2	95.0	100.0
0.0	0.0	0.0	126.7	100.0	100.0
2.1	2.7	2.0	101.5	129.8	100.0
0.9	1.3	0.8	108.6	154.9	100.0
0.1	0.2	0.2	78.7	93.8	100.0
0.1	0.2	0.1	71.2	110.3	100.0
1.0	1.1	0.9	104.5	117.7	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	95.6	97.6	100.0
91.8	91.7	90.4	97.0	99.2	100.0
2.1	2.5	2.1	95.9	115.5	100.0
32.8	33.9	31.1	100.6	106.6	100.0
9.6	10.3	8.0	114.2	125.0	100.0
3.8	3.8	5.9	62.2	63.2	100.0
1.5	1.8	2.8	51.9	63.2	100.0
6.6	7.5	7.6	83.2	96.9	100.0
11.1	8.5	10.1	105.8	82.6	100.0
1.5	1.5	1.6	90.3	90.0	100.0
22.6	21.9	21.2	101.9	100.9	100.0
0.1	0.0	0.0	298.8	95.3	100.0
8.2	8.2	9.4	82.8	85.2	100.0
8.1	8.1	9.4	81.8	84.3	100.0
0.1	0.1	—	—	—	—
0.0	0.1	0.2	25.3	40.0	100.0
0.0	0.1	0.2	25.3	40.0	100.0
100.0	100.0	100.0	95.5	97.7	100.0
			97.4	94.1	100.0
			—	—	—
			97.4	94.1	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	24 年 度	23 年 度	22 年 度
有 形 固 定 資 産	6,874,308,032	6,808,934,146	6,720,398,690
土 地	275,740,350	275,740,350	275,740,350
建 物	336,571,599	347,926,775	359,612,596
構 築 物	5,686,343,911	5,564,276,853	5,417,838,246
機 械 及 び 装 置	565,327,487	610,271,860	654,895,243
車 両 運 搬 具	2,313,640	2,151,665	2,225,445
船 舶	9,550	9,550	9,550
工 具 器 具 備 品	8,001,495	8,557,093	10,077,260
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	2,806,083	5,250,783	7,777,901
施 設 利 用 権	2,806,083	5,250,783	7,777,901
投 資	696,000	696,000	696,000
そ の 他 投 資	696,000	696,000	696,000
流 動 資 産	1,535,862,200	1,558,151,923	1,400,886,398
現 金 預 金	1,430,116,871	1,446,194,376	1,281,788,732
前 払 金	843,480	1,298,880	1,298,880
未 収 金	83,780,244	89,050,864	97,941,798
貯 蔵 品	21,021,605	21,507,803	19,756,988
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
合 計	8,413,672,315	8,373,032,852	8,129,758,989

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
24 年 度	23 年 度	22 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
81.7	81.3	82.7	102.3	101.3	100.0
3.3	3.3	3.4	100.0	100.0	100.0
4.0	4.2	4.4	93.6	96.8	100.0
67.6	66.5	66.6	105.0	102.7	100.0
6.7	7.3	8.1	86.3	93.2	100.0
0.0	0.0	0.0	104.0	96.7	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	79.4	84.9	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.1	0.1	36.1	67.5	100.0
0.0	0.1	0.1	36.1	67.5	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
18.3	18.6	17.2	109.6	111.2	100.0
17.0	17.3	15.8	111.6	112.8	100.0
0.0	0.0	0.0	64.9	100.0	100.0
1.0	1.1	1.2	85.5	90.9	100.0
0.2	0.3	0.2	106.4	108.9	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	103.5	103.0	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	24 年 度	23 年 度	22 年 度
固 定 負 債	1,052,000,000	1,012,700,000	934,000,000
修 繕 引 当 金	805,000,000	795,700,000	745,000,000
退 職 給 与 引 当 金	247,000,000	217,000,000	189,000,000
流 動 負 債	256,515,255	311,108,759	250,940,624
未 払 金	193,855,033	254,479,526	191,944,519
前 受 金	4,851,153	4,851,153	4,851,153
預 り 金	57,709,069	51,678,080	54,044,952
預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
負 債 合 計	1,308,515,255	1,323,808,759	1,184,940,624
資 本 金	5,454,248,660	5,488,611,068	5,272,611,068
自 己 資 本 金	1,347,545,316	1,329,406,731	1,087,183,825
借 入 資 本 金	4,106,703,344	4,159,204,337	4,185,427,243
企 業 債	4,106,703,344	4,159,204,337	4,185,427,243
剰 余 金	1,650,908,400	1,560,613,025	1,672,207,297
資 本 剰 余 金	1,423,571,979	1,375,650,331	1,303,456,385
工 事 負 担 金	1,076,124,714	1,047,799,105	1,018,171,154
消 火 栓 新 設 負 担 金	146,234,110	142,124,738	136,023,505
受 贈 財 産 評 価 額	66,092,026	66,092,026	66,092,026
交 換 財 産 差 額	460,819	460,819	460,819
保 険 差 益	47,500	47,500	47,500
国 庫 補 助 金	116,612,810	101,126,143	64,661,381
県 費 補 助 金	18,000,000	18,000,000	18,000,000
利 益 剰 余 金	227,336,421	184,962,694	368,750,912
減 債 積 立 金	66,824,109	76,528,006	306,641,681
建 設 改 良 積 立 金	100,000,000	50,000,000	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	60,512,312	58,434,688	62,109,231
資 本 合 計	7,105,157,060	7,049,224,093	6,944,818,365
合 計	8,413,672,315	8,373,032,852	8,129,758,989

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
24 年 度	23 年 度	22 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
12.5	12.1	11.5	112.6	108.4	100.0
9.6	9.5	9.2	108.1	106.8	100.0
2.9	2.6	2.3	130.7	114.8	100.0
3.0	3.7	3.1	102.2	124.0	100.0
2.3	3.0	2.4	101.0	132.6	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.7	0.6	0.7	106.8	95.6	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
15.6	15.8	14.6	110.4	111.7	100.0
64.8	65.6	64.9	103.4	104.1	100.0
16.0	15.9	13.4	123.9	122.3	100.0
48.8	49.7	51.5	98.1	99.4	100.0
48.8	49.7	51.5	98.1	99.4	100.0
19.6	18.6	20.6	98.7	93.3	100.0
16.9	16.4	16.0	109.2	105.5	100.0
12.8	12.5	12.5	105.7	102.9	100.0
1.7	1.7	1.7	107.5	104.5	100.0
0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
1.4	1.2	0.8	180.3	156.4	100.0
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
2.7	2.2	4.5	61.7	50.2	100.0
0.8	0.9	3.8	21.8	25.0	100.0
1.2	0.6	—	—	—	—
0.7	0.7	0.8	97.4	94.1	100.0
84.4	84.2	85.4	102.3	101.5	100.0
100.0	100.0	100.0	103.5	103.0	100.0

財 務 比 率 等 一 覽 表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			24 年 度	23 年 度	22 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	81.7	81.4	82.8
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	18.3	18.6	17.2
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	61.3	61.8	63.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	3.0	3.7	3.1
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	35.6	34.5	33.9
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	229.4	235.8	243.9
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	84.3	84.5	85.4
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	598.7	500.8	558.3
	9 酸性試驗比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	590.2	493.5	549.8
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	557.5	464.9	510.8
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	180.6	189.7	194.6
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	172.0	179.0	185.5
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	8.6	10.8	9.1

〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉

- | | | |
|------------|---|--|
| 1 固定資産構成比率 | } | は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。 |
| 2 流動資産構成比率 | | |
| 3 固定負債構成比率 | } | は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。 |
| 4 流動負債構成比率 | | |
| 5 自己資本構成比率 | | |

〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉

- | | | |
|-----------|---|-----------------------------------|
| 6 固定比率 | } | は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 |
| 7 固定長期適合率 | | |

一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかなっているため、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。

- 8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
- 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
- 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
- 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。
- | | | |
|-----------|---|---|
| 12 固定負債比率 | } | は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。 |
| 13 流動負債比率 | | |

付表4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			24 年 度	23 年 度	22 年 度
回 転 率	14 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.15	0.16	0.16
	15 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.43	0.45	0.49
	16 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.18	0.19	0.20
	17 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.81	0.87	0.96
	18 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	14.58	13.70	17.25
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7	0.7	0.8
	20 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.1	2.1	2.3
	21 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	104.9	104.6	104.8
	22 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	112.1	111.9	114.9
	23 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	22.1	19.5	20.8
	24 人 件 費 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	24.8	21.8	23.9

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総 資 産 = 貸借対照表の資産合計 ② 総 資 本 = 資本 + 負債
 ③ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金 ④ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 ⑤ 平 均 = $1 / 2$ (期首 + 期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説

明

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対営業収益比率は営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対営業費用比率は営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

(単位：円・%)

区 分			24年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
				24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度
営 費	人 件 費	給料	100,631,073	8.1	7.8	7.8	1.3	△1.9	△2.7
		手当	51,174,631	4.1	4.1	4.1	△3.0	△1.1	△4.0
		法定福利費	38,453,531	3.1	3.0	2.9	△0.5	2.7	4.6
		報酬	29,939,384	2.4	2.4	2.3	△2.6	4.7	17.3
		賃金	0	—	—	—	—	—	—
		退職給与金	58,597,632	4.7	2.2	3.9	109.3	△45.2	27.7
		小計(A)	278,796,251	22.4	19.6	20.9	11.8	△8.5	4.6
業 費 用	物 件 費	厚生費	0	—	—	—	—	—	—
		研修費	518,792	0.0	0.0	0.0	5.7	17.7	△11.4
		交際費	0	—	—	—	—	—	—
		報償費	600,434	0.0	0.0	0.0	307.1	△0.7	△5.8
		被服費	35,440	0.0	0.0	0.0	△86.2	27.3	△10.2
		広報費	479,154	0.0	0.0	0.0	29.0	42.1	△37.6
		旅費	403,813	0.0	0.0	0.0	587.4	△4.4	△75.5
		食糧費	0	—	0.0	0.0	—	49.7	△94.9
		備用品費	2,845,669	0.2	0.3	0.3	△25.5	15.6	△0.5
		印刷製本費	2,236,117	0.2	0.1	0.1	29.1	△8.5	△7.3
		通信運搬費	5,885,780	0.5	0.5	0.5	1.3	△2.5	△0.1
		燃料費	1,306,403	0.1	0.1	0.1	3.3	14.8	13.8
		光熱水費	4,208,662	0.3	0.3	0.3	△1.0	△0.6	34.4
		賃借料	14,226,392	1.1	1.1	1.1	4.1	△2.0	14.3
		手数料	2,987,291	0.2	0.2	0.2	17.9	19.2	△12.5
		委託料	102,733,688	8.3	8.8	12.2	△8.4	△29.5	19.0
種苗費	0	—	—	—	—	—	—		
薬品費	6,745,702	0.5	0.6	0.5	△8.0	5.8	△7.8		
保険料	2,468,649	0.2	0.2	0.2	△7.1	24.3	106.8		

業 費 用	物件費	修繕費	55,359,182	4.4	7.9	3.3	△44.8	131.7	△43.5
		調査費	0	—	—	—	—	—	—
		会費負担金	738,777	0.1	0.1	0.1	△2.7	1.0	△0.3
		動力費	30,984,663	2.5	2.5	2.4	△3.7	2.8	△4.6
		補償費	0	—	—	—	—	—	—
		受水費	314,259,782	25.2	24.8	24.1	△0.3	0.2	2.6
	小計(B)	549,024,390	44.1	47.5	45.4	△9.3	2.3	0.2	
	請負費等	請負費	0	—	—	—	—	—	—
		材料費	20,192,956	1.6	1.6	1.8	△3.5	△12.9	△25.1
		路面復旧費	3,089,500	0.2	0.2	0.3	2.0	△12.6	15.4
負担金		9,012,200	0.7	0.8	0.7	△15.5	11.4	△4.4	
小計(C)		32,294,656	2.6	2.7	2.8	△6.7	△6.6	△19.4	
その他	有形固定資産減価償却費	278,913,455	22.4	21.7	21.0	1.0	0.9	3.9	
	無形固定資産減価償却費	2,444,700	0.2	0.2	0.2	△3.3	△0.3	0.0	
	固定資産除却費	487,785	0.0	0.0	0.0	17.5	△4.7	228.8	
	棚卸資産減耗費	813,166	0.1	—	—	—	—	—	
	小計(D)	282,659,106	22.7	21.9	21.2	1.3	0.8	3.4	
合計(A)～(D)(ア)	1,142,774,403	91.8	91.7	90.4	△2.2	△0.8	1.1		
営業外費用	企業債利息	100,341,440	8.1	8.1	9.4	△2.9	△15.7	△2.8	
	雑支出	1,122,702	0.1	0.1	—	△2.7	—	—	
	合計(イ)	101,464,142	8.2	8.2	9.4	△2.9	△14.8	△2.8	
特損別失	過年度収益修正損	597,273	0.0	0.1	0.2	△36.7	△60.0	90.1	
	合計(ウ)	597,273	0.0	0.1	0.2	△36.7	△60.0	90.1	
総合計(ア)+(イ)+(ウ)	1,244,835,818	100.0	100.0	100.0	△2.3	△2.3	0.8		

資本的収支比較表

(単位：円・%)

区 分		24年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率			
			24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度	
収 入	企業債	366,000,000	88.4	77.4	86.3	48.1	△49.7	151.9	
	工事負担金	28,325,609	6.8	9.3	6.2	△4.4	△15.8	427.5	
	消火栓新設負担金	4,109,372	1.0	1.9	1.0	△32.6	11.3	△23.9	
	固定資産売却代金	0	—	—	—	—	—	—	
	補助金	15,486,667	3.7	11.4	6.6	△57.5	△3.2	70.5	
	合計 (ア)	413,921,648	100.0	100.0	100.0	29.6	△43.9	146.6	
支 出	人 件 費	給料	14,619,600	1.9	2.3	1.7	1.1	2.4	1.7
		手当	7,539,908	1.0	1.3	0.9	△9.4	5.3	△4.2
		法定福利費	4,966,262	0.7	0.8	0.6	△1.1	6.6	8.6
		小計 (A)	27,125,770	3.6	4.4	3.2	△2.4	4.0	1.0
	物 件 費	旅費	0	—	—	—	—	—	—
		被服費	20,840	0.0	0.0	0.0	△8.8	202.1	△79.7
		備品費	220,816	0.0	0.1	0.0	△45.8	73.2	△6.7
		燃料費	74,638	0.0	0.0	0.0	△18.0	26.0	6.9
		印刷製本費	4,200	0.0	0.0	0.0	162.5	△94.5	△62.1
		設計委託料	18,740,000	2.5	5.2	3.3	△43.9	20.0	△24.4
		賃借料	0	—	—	—	—	—	—
		食糧費	0	—	—	—	—	—	—
		調査費	0	—	—	—	—	—	—
		工事請負費	279,630,000	36.6	43.9	31.6	△0.3	5.2	△45.6
		工事負担金	0	—	—	—	—	—	—
		材料費	309,080	0.0	0.1	—	△14.7	—	—
		修繕費	26,080	0.0	0.0	0.0	△57.2	27.0	26.3
		報償費	0	—	—	—	—	—	—
	路面復旧費	13,989,000	1.8	3.0	2.5	△26.5	△10.5	520.0	
	委託料	2,914,200	0.4	0.2	0.2	188.9	△48.1	△27.6	
	用地費	0	—	—	—	—	—	—	
	手数料	2,800	0.0	0.0	0.0	△9.7	△31.1	104.5	
	小計 (B)	315,931,654	41.4	52.4	37.8	△5.6	5.3	△40.4	
	固 定 資 産 費	機械器具購入費	989,540	0.1	0.2	0.2	△30.4	△5.1	82.3
		車両購入費	728,162	0.1	0.1	—	△1.7	—	—
		量水器購入費	0	—	0.0	0.0	—	36.7	—
		土地購入費	0	—	—	—	—	—	—
		小計 (C)	1,717,702	0.2	0.4	0.2	△30.1	43.4	108.4
	償 還 金	企業債償還金	418,500,993	54.8	42.8	58.9	53.1	△44.9	132.9
		小計 (D)	418,500,993	54.8	42.8	58.9	53.1	△44.9	132.9
退 給 与 職 金	退職給与金	0	—	—	—	—	—	—	
	小計 (E)	0	—	—	—	—	—	—	
合計 (A)～(E) (イ)		763,276,119	100.0	100.0	100.0	19.6	△24.2	8.9	
収支差引額 (ア)～(イ)		△349,354,471	/	/	/	/	/	/	